# 行政視察報告書

令和 4年 5月23日

長浜市議会議長 様

会派 新政会 長浜市議会議員 中嶌康雄



私が出席した次の行政視察の結果について報告します。

記

- 1. 視察等名 会派による先進地事例研修
- 2. 視察期間 令和4年5月16日17日(火)
- 3. 視察場所及び目的
- ①北海道家庭医療学センター

〒007-0841 札幌市東区北 41 条東 15 丁目 1 番 18 号

「人口動態や社会情勢の変化に応じて変貌していく地域の在り方を踏まえ、地域のインフラとして求められる診療機能提供」について学ぶ

#### ②帯広市役所

帯広市では、「食と農林漁業」を柱とした地域産業政策の考え方を「フードバレーとかち」と総称し、まちづくりの旗印として、十勝全域とスクラムを組んで進め、まちづくり全体に展開しながら国内外へ地域の魅力を発信している「フードバレーとかち」について学ぶ

- 4. 視察内容
- ①北海道家庭医療学センター

「人口動態や社会情勢の変化に応じて変貌していく地域の在り方を踏まえ、地域のインフラとして求められる診療機能提供」について学ぶ

超高齢社会にも耐えうる医療提供体制を構築するため、2014年(平成26年)6月に成立した「医療介護総合確保推進法」によって、「地域医療構想」が制度化されました。

地域医療構想は、将来人口推計をもとに 2025 年に必要となる病床数 (病床の必要量) を4つの医療機能ごとに推計した上で、地域の医療関係者の協議を通じて病床の機能分化 と連携を進め、効率的な医療提供体制を実現する取組みです。

医療介護総合確保推進法を受けて、厚生労働省は 2015 年3月に「地域医療構想策定ガイドライン」をまとめ、これに沿って、2016 年度中に全ての都道府県で「地域医療構想」が策定され、2018 年に4月から始まった第7次医療計画の一部として位置づけられました。

地域医療構想では、二次医療圏を基本に全国で341の「構想区域」を設定し、構想区域 ごとに高度急性期、急性期、回復期、慢性期の4つの医療機能ごとの病床の必要量を推計 しています。

また、地域医療構想を実現するため、構想区域ごとに「地域医療構想調整会議」(以下、 調整会議)を設置し、関係者の協議を通じて、地域の高齢化等の状況に応じた病床の機能 分化と連携を進めることになりました。調整会議では、各医療機関が自主的に選択する病 床機能報告制度に基づく現状の病床数と地域医療構想における 2025 年の病床の必要量 (必要病床数)、さらには医療計画での基準病床数を参考にして、病床の地域偏在、余剰 または、不足が見込まれる機能を明らかにして地域の実情を共有し、関係者の協議によっ て構想区域における課題を解決し、2025 年の医療提供体制構築を目指すこととしていま す。

そこで、本市は、市立長浜病院、長浜市立湖北病院、浅井診療所浅井東診療所中之郷診 療所中之郷歯科診療所、にしあざい診療所、塩津出張診療所、長浜米原休日急患診療所の 運営をしておりますが、今後重要となる診療所、特に指定管理を受けていただいている北 海道家庭医療学センターを訪問し、医師派遣や研修医制度について意見交換。

医師派遣の問題点や地域医療の確保について、もっと地域住民の皆様にも地域の様々な 会合等で説明や紹介をする機会を設けてもらいたい。

医師の育成と教育地域での総合診療として、家庭医療を学びたいとの医師も多くこれから も研修医を育て地域医療に貢献していきたいとの説明。

指定管理としての問題点や地域総合医療の体制づくりなど様々な視点から改善をする 必要もあり、今後も支援を依頼。当市との意見交換についてもお願いをする。

#### ■現状のセンターの運営図

- ▲ 本輪西ファミリークリニック | 家舗
- 栄町ファミリークリニック | 札幌
- 北星ファミリークリニック | 旭川 ● 若草ファミリークリニック | 登別
- 向臘台ファミリークリニック | 千歳
- 向陽台訪問看線ステーション 千億
- 更別村国民健康保険診療所 | 更別
- ▲ 表都町立条総絵痕所 | 奏報
- ▲ 国民健康保険上川医療センター1上川
- 鄉 中札内村立診療所 | 中札内
- 帯広協会病院 総合診療科 | 帯広
- 浅井東診療所 | 滋賀
- ◎ 浅井診療所 」滋賀
  - 医療法人社団淀さんせん会 金井病院 京都
- まどかファミリークリニック | 福岡



# ■参考;法人が目指している4つの新ビジョン 北海道家庭医療学センター理事長 草場鉄周氏のビジョン

# 1. 地域ニーズに応える質の高い家庭医療の実践

人口動態や社会情勢の変化に応じて変貌していく地域の在り方を踏まえ、地域のインフラとして求められる診療機能を常に探索し提供する姿勢

高度化する医療と住民をつなぐゲートオープナーとしての役割を果たすべく、多くの専門家や医療・保健・福祉機関と連携しながら、常に最善の家庭医療診療を提供する姿勢 多様な地域(大都市、地方都市、郡部、離島・へき地、高齢化する住宅地等)に適応する 家庭医療モデルの構築

# 2. 多様性と学びを重視した活力ある組織作り

様々な職種で構成される職員が、それぞれの個性や能力、更に暮らし方に応じて適材適 所で活躍できる環境作り

職場や地域からのニーズに柔軟に対応しながら、様々なツールや機会を活かして職員が生涯学び続ける環境作り

職員、特に看護師やリハセラピストなどのコメディカルスタッフの成長と組織の成長が互いに絡みながら向上し、緊張感と安心感が同居する"学習する組織"作り

# 3. キャリア支援を根底においた医師養成

医学生・初期研修医などの若手医師、更には北海道地域枠医師や自治医大卒業医師など 家庭医療に関心ある人材への積極的なアプローチ

都市部診療所・郡部診療所の特性を活かした家庭医療研修、更には帯広協会病院総合診療 科での病院総合診療研修を軸に4年間の総合診療専門研修を提供。更には、サブスペとし ての新・家庭医療専門研修も提供しつつ、指導医を目指すフェローシップ研修へと連続す る学びの場の構築

医師個人の家庭環境や人生設計を視野に入れたキャリア形成への十分なサポート体制

#### 4. 現場からのアカデミアのモデル発信

日常診療に端を発する疑問や知見に基づく臨床研究の組織的な実践を継続し、常にプライマリ・ケアの現場から学術的貢献を果たし続けるモデルを構築

臨床・教育・経営・研究など多様な活動から生まれる知識や技能を、執筆・講演・学会活動などで社会に発信し続ける姿勢

日本プライマリ・ケア連合学会での家庭医療普及や人材育成支援、また、北海道全域及び 診療所の所在する地域での在宅医療や地域包括ケアシステムの普及を初めとする地域医 療への貢献

こうした社会の要請に対して、家庭医療の「包括性」や「個別ケア」、あるいは「協調ケア」の必要性が、ようやく認識され、行政や他の医療機関を巻き込もうと私たちから一生

懸命声を掛けてきたわけですが、現在は逆に、さまざまな自治体や医療機関から「力を貸してほしい」と声を掛けていただく機会が多くなり、在宅医療が北海道では増加している状況であるが、その家の状況や家族構成によっては、介護はとても難しい状況であり、行政はこれらにもっと支える仕組みが必要であると私は、感じました。

さらに、指定管理と医療現場の実態と医師確保、高齢化社会と少子化対策としてのこども医療体制についても多くの医療機関からもっと多くの意見などを聞く研修の場が必要と強く感じました。

#### ②帯広市役所

帯広市では、「食と農林漁業」を柱とした地域産業政策の考え方を「フードバレーとかち」と総称し、まちづくりの旗印として、十勝全域とスクラムを組んで進め、まちづくり全体に展開しながら国内外へ地域の魅力を発信している「フードバレーとかち」について学ぶ

帯広市の令和 4 年 4 月末日現在の人口 164, 482 人 面積 6 1 8 km 2 「フードバレーとかち」について

帯広市では、「食と農林漁業」を柱とした地域産業政策の考え方を「フードバレーとかち」と総称し、まちづくりの旗印として、十勝全域とスクラムを組んで進め、まちづくり全体に展開しながら国内外へ地域の魅力を発信されており、「食と農林漁業」を柱とした米沢帯広市長提案の地域産業政策。

「フードバレーとかち」帯広市+十勝 (16 町 2 村) 面積 10831Km2 人口 十勝 34.3 万人 帯広 16.6 万人、一帯を食料生産基地として、大規模な農業が営まれています。

農業に関連する大学、試験研究機関、企業が多く集積し、先進的な研究が進められており、 農畜産物や加工品は、安全で良質な十勝ブランドとして、消費者に広く受け入れられており、「フードバレーとかち」は、「食と農林漁業」を柱とした地域経済産業政策の考え方を 総称したもので、これまでの取り組みや、蓄積されてきた産業基盤を活用し、地域の成長 戦略として産業政策をさらに展開し、まちづくり全般と関連づけ、まちづくりの旗印とし、 これからの活力ある地域づくりのため、地域の優位性を最大限に発揮しながら、フードバ レーとかちを進めている。

その基礎となる政策が「十勝定住自立圏構想」「国際戦略特区」「十勝バイオマス産業構想」と連携しており、さらに企業連携や先端農業の推進や十勝全体の農協取扱高を支えるとともに人口減少対策や新会社設立効果、高速道路の整備の充実にも影響を与える効果が生まれている。

農家に対する個別支援は無いが、開拓者精神が農家を支えているとの強い説明を我々に してくれた職員は、主任補の若い女性職員であり、しっかりした説明と質問に対しての適 切な応対に対し、職員力の他市に来て感銘を受けた。

また、一つの政策がこんなに多くの構想としっかり連携がとれていることに本市の状態から少し情けない思いがしました。

何回改善を訴えてもできない職員に対し、帯広市に派遣をさせたいとの思いにかられた

研修であった。

また、こうした政策の基に、6次産業化を取り組めば、小谷の様にはならなかったと強く反省をし、フードバレーとかちの様になぜもっと多くの農業関係者と一緒にオールながはまの農業再生にとりくむべきだったと考えさせられる研修であった。

#### ■参考 「フードバレーとかち」

経済のグローバル化、少子高齢化社会の到来、震災によるサプライチェーンの変化など、地域を取り巻く環境は大きく変化しています。

このような状況の中、地域の活性化のためには、自らの意思と責任に基づき地域経済を確立していくことが必要です。

十勝が持つ「価値」を再認識し、「食」と「農林漁業」を柱とした経済活動を行うための旗印として、「フードバレーとかち」を掲げ、オール十勝で取り組んでおられる。

フードバレーとかちで、アジアの拠点を目指すフードバレーとかちでは、十勝の優位性を活かすための方向性として、三つの展開方策で進めておられる。

# ①「農林漁業を成長産業にする」

良質堆肥の製造、堆肥活用による土づくりや土壌分析に基づく適正な施肥管理を促進するとともに、十勝型 GAP の導入の促進により、安全安心で良質な農畜産物の生産を推進する。

#### ②「食の価値を創出する」

原材料の研究拠点に加え、加工を通じた付加価値の高い生産拠点において成長していくため、 食の安全性向上や魅力ある商品開発、ブランドカの向上などを推進する。

# ③「十勝の魅力を売り込む」

十勝の物産の販路拡大や観光の魅力を発信し、国内、海外においてイベントへの出展や観光物産セミナーを開催。



三つの取り組みが連携し、日本を代表する大規模畑作酪農地帯・食料供給基地という背景を活かした、生産・加工・流通・販売が結びついた十勝型のフードシステムを、オール十勝でつくりあげておられます。

十勝で安全・安心な農林水産物を生産し、地元で加工することで付加価値をつけ、十勝のブランド力を活かし、国内外へ販路を拡大されている。

社会の成熟化や人口減少などにより、国内市場は年々縮小傾向にありますが、アジア市場は拡大が続いています。フードバレーとかちを推進し、国内のみならず国外市場にも目を向けながら、十勝はアジアの食と農林漁業の集積拠点を目指しおられる事業。